

四半期報告書

(第16期第1四半期) 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 6 月 30 日



株式
会社

リそなホールディングス

(E03610)

第16期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪府中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2015年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度 第1四半期 連結累計期間	2015年度
		(自2015年 4月1日 至2015年 6月30日)	(自2016年 4月1日 至2016年 6月30日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)
経常収益	百万円	193,955	184,953	817,408
うち信託報酬	百万円	5,705	4,635	21,295
経常利益	百万円	74,994	66,225	251,705
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	53,707	47,796	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	183,840
四半期包括利益	百万円	77,729	31,363	—
包括利益	百万円	—	—	91,607
純資産額	百万円	2,043,759	1,841,623	1,833,470
総資産額	百万円	46,542,781	46,381,987	49,126,435
1株当たり四半期純利益金額	円	23.16	20.60	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	75.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.02	3.93	3.69
信託財産額	百万円	27,722,522	26,489,067	29,768,881

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費支出の減少が続き、熊本地震が街角景気(景気ウォッチャー調査)に影を落とすなど、個人消費は弱く、また設備投資には足踏みがみられました。貿易面では、中国などのアジア向けを中心に輸出が減少し、5月には4ヶ月ぶりに貿易赤字となりました。またエネルギー価格の下落などを受け、消費者物価指数は前年割れが続いています。

米国経済は、個人消費に改善がみられたほか、製造業の動向にも明るさがみられました。一方、貿易面では、輸入の増加に伴い貿易赤字が拡大しました。物価に関しては、食料とエネルギーを除いたコア指数は堅調に推移しています。欧州経済は、ユーロ圏の消費者物価指数が5ヶ月ぶりに前年比プラスとなったものの、依然として低水準での推移が続いています。中国経済は、小売売上高は足元で改善したものの、政府目標を下回る水準で推移しており、貿易面では、輸出入共に前年割れが続いています。

金融市場では、EU離脱に関する英国国民投票にて、EU離脱派が多数となったことを受け、円高・株安が進行し、一時、為替が1ドル99円まで下落し、日経平均株価が15,000円を割り込みました。しかしその後は、過度の警戒感が薄れるなか、値を戻す展開となりました。米国株についても、英国国民投票を受けて下落したものの、その後は値を戻しました。また米国長期金利は、1.4%近辺まで低下する局面がみられました。国内長期金利は、海外金利の低下を背景に、マイナス幅を拡大させる展開となりました。

(経営方針)

当グループは、2015年2月に策定、公表いたしました「中期経営計画」に基づき、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略(「サービス改革Next Stage」「オペレーション改革 3rd Stage」「次世代人材マネジメントへの進化」「キャピタルマネジメントの進化」)を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォーム(「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」)の拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo.1」を目指してまいります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が662億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が477億円となりました。

連結粗利益については、債券関係損益は増益となりましたが、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少等により前第1四半期連結累計期間比84億円減少して1,470億円となりました。株式等関係損益は前第1四半期連結累計期間比22億円減少して45億円の利益となり、与信費用は77億円の戻入益となったこと等により、税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比89億円減少して659億円となりました。また、税金費用は前第1四半期連結累計期間比26億円減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比59億円減少して477億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益金額は20円60銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆7,444億円減少して46兆3,819億円となりました。

資産の部では、現金預け金は前連結会計年度末比2兆728億円減少して11兆4,416億円となり、有価証券は前連結会計年度末比2,025億円減少して5兆1,442億円に、貸出金は前連結会計年度末比3,875億円減少して27兆2,773億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比3,056億円増加して38兆5,344億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比81億円増加して1兆8,416億円となりました。また、信託財産は3兆2,798億円減少して26兆4,890億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比91億円減少し574億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比94億円減少し156億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比57億円減少し587億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比7億円減少し290億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前第1四半期連結累計期間比25億円増加し276億円に、与信費用控除後業務純益は、前第1四半期連結累計期間比21億円増加し243億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	1,939	1,849	△90
連結粗利益	1,555	1,470	△84
資金利益	1,014	925	△88
信託報酬(償却後)	57	46	△10
(信託勘定不良債権処理額)	0	0	△0
役務取引等利益	376	361	△15
特定取引利益	9	23	13
その他業務利益	97	114	16
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
営業経費	△873	△906	△32
臨時損益	68	98	29
うち株式等関係損益	67	45	△22
うち不良債権処理額	△43	△11	32
うち与信費用戻入額	64	88	23
うち持分法による投資損益	0	△0	△0
経常利益	749	662	△87
特別利益	0	0	0
特別損失	△1	△3	△1
税金等調整前四半期純利益	748	659	△89
法人税、住民税及び事業税	△87	△226	△139
法人税等調整額	△114	51	165
四半期純利益	547	483	△63
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△10	△6	4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	537	477	△59
与信費用総額	21	77	55

(注) 与信費用総額＝信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は914億円、海外は10億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、925億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ46億円、23億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では361億円、114億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	99,479	3,702	1,773	101,407
	当第1四半期連結累計期間	91,477	1,075	△20	92,573
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	110,014	4,558	2,644	111,928
	当第1四半期連結累計期間	97,621	2,068	86	99,603
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	10,535	856	870	10,521
	当第1四半期連結累計期間	6,144	992	107	7,030
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	5,705	—	—	5,705
	当第1四半期連結累計期間	4,635	—	—	4,635
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	37,633	22	—	37,656
	当第1四半期連結累計期間	36,117	△16	—	36,101
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	46,117	86	—	46,203
	当第1四半期連結累計期間	44,780	46	—	44,826
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,483	63	—	8,547
	当第1四半期連結累計期間	8,663	62	—	8,725
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	992	—	—	992
	当第1四半期連結累計期間	2,341	—	—	2,341
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	994	—	—	994
	当第1四半期連結累計期間	2,358	—	—	2,358
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	9,591	172	—	9,763
	当第1四半期連結累計期間	11,206	200	—	11,407
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	12,453	172	—	12,625
	当第1四半期連結累計期間	13,677	200	—	13,878
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,862	—	—	2,862
	当第1四半期連結累計期間	2,470	—	—	2,470

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は448億円、役務取引等費用合計は87億円となり、役務取引等収支合計では361億円となりました。なお国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	46,117	86	—	46,203
	当第1四半期連結累計期間	44,780	46	—	44,826
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	8,224	13	—	8,237
	当第1四半期連結累計期間	8,198	8	—	8,206
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	9,211	71	—	9,283
	当第1四半期連結累計期間	9,209	37	—	9,246
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,517	—	—	2,517
	当第1四半期連結累計期間	3,558	—	—	3,558
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	9,207	—	—	9,207
	当第1四半期連結累計期間	5,807	—	—	5,807
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	4,351	—	—	4,351
	当第1四半期連結累計期間	3,296	—	—	3,296
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	802	—	—	802
	当第1四半期連結累計期間	782	—	—	782
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,193	—	—	3,193
	当第1四半期連結累計期間	3,158	—	—	3,158
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	8,483	63	—	8,547
	当第1四半期連結累計期間	8,663	62	—	8,725
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,236	—	—	2,236
	当第1四半期連結累計期間	2,208	—	—	2,208

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は23億円、特定取引費用は0億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	994	—	—	994
	当第1四半期連結累計期間	2,358	—	—	2,358
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	324	—	—	324
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	23	—	—	23
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	614	—	—	614
	当第1四半期連結累計期間	2,312	—	—	2,312
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	55	—	—	55
	当第1四半期連結累計期間	21	—	—	21
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	36,611,579	60,693	1,837	36,670,435
	当第1四半期連結会計期間	38,471,783	62,672	—	38,534,455
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	24,552,253	35,935	—	24,588,189
	当第1四半期連結会計期間	26,498,006	28,330	—	26,526,336
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	10,974,586	24,758	—	10,999,345
	当第1四半期連結会計期間	10,815,350	34,341	—	10,849,692
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,084,738	—	1,837	1,082,901
	当第1四半期連結会計期間	1,158,426	—	—	1,158,426
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	2,033,610	—	—	2,033,610
	当第1四半期連結会計期間	1,004,520	—	—	1,004,520
総合計	前第1四半期連結会計期間	38,645,189	60,693	1,837	38,704,045
	当第1四半期連結会計期間	39,476,303	62,672	—	39,538,975

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,873,810	100.00	27,192,749	100.00
製造業	2,596,316	9.66	2,506,400	9.22
農業, 林業	11,348	0.04	12,067	0.04
漁業	1,505	0.01	1,567	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,205	0.04	10,561	0.04
建設業	578,997	2.15	572,718	2.11
電気・ガス・熱供給・水道業	184,199	0.69	205,795	0.76
情報通信業	229,344	0.85	249,774	0.92
運輸業, 郵便業	521,378	1.94	530,221	1.95
卸売業, 小売業	2,319,936	8.63	2,254,632	8.29
金融業, 保険業	599,423	2.23	583,802	2.15
不動産業	6,337,121	23.58	6,600,677	24.27
（うちアパート・マンションローン）	(3,186,474)	(11.86)	(3,143,833)	(11.56)
（うち不動産賃貸業）	(2,502,659)	(9.31)	(2,773,197)	(10.20)
物品賃貸業	332,830	1.24	327,330	1.20
各種サービス業	1,494,504	5.56	1,513,059	5.56
国, 地方公共団体	868,951	3.23	887,103	3.26
その他	10,786,744	40.15	10,937,039	40.22
（うち自己居住用住宅ローン）	(9,902,011)	(36.85)	(10,056,822)	(36.98)
海外及び特別国際金融取引勘定分	98,294	100.00	84,617	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	98,294	100.00	84,617	100.00
合計	26,972,104	—	27,277,367	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,362	0.13	35,919	0.14
有価証券	179	0.00	177	0.00
信託受益権	26,380,491	95.16	24,888,783	93.96
受託有価証券	11,338	0.04	13,314	0.05
金銭債権	241,645	0.87	201,654	0.76
有形固定資産	358,021	1.29	345,669	1.30
無形固定資産	1,969	0.01	2,952	0.01
その他債権	5,819	0.02	5,987	0.02
銀行勘定貸	673,817	2.43	981,809	3.71
現金預け金	13,876	0.05	12,799	0.05
合計	27,722,522	100.00	26,489,067	100.00

負債

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,147,648	33.00	9,371,979	35.38
年金信託	3,578,579	12.91	2,912,638	11.00
財産形成給付信託	960	0.00	980	0.00
投資信託	13,694,865	49.40	12,987,790	49.03
金銭信託以外の金銭の信託	410,687	1.48	365,804	1.38
有価証券の信託	11,379	0.04	13,355	0.05
金銭債権の信託	262,668	0.95	217,587	0.82
土地及びその定着物の信託	35,013	0.13	29,590	0.11
包括信託	580,719	2.09	589,340	2.23
合計	27,722,522	100.00	26,489,067	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	16	0.05	14	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	27	0.08	22	0.06
卸売業, 小売業	61	0.17	50	0.14
金融業, 保険業	2,744	7.76	2,237	6.23
不動産業	11,669	33.00	9,304	25.90
（うちアパート・マンションローン）	(10,856)	(30.70)	(8,732)	(24.31)
（うち不動産賃貸業）	(813)	(2.30)	(572)	(1.59)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	8	0.02	1	0.00
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	20,833	58.92	24,288	67.63
（うち自己居住用住宅ローン）	(17,706)	(50.07)	(21,865)	(60.87)
合計	35,362	100.00	35,919	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	35,362	5.12	35,919	3.58
有価証券	—	—	—	—
その他	655,403	94.88	967,535	96.42
資産計	690,765	100.00	1,003,455	100.00
元本	690,435	99.95	1,003,097	99.96
債権償却準備金	106	0.02	107	0.01
その他	223	0.03	251	0.03
負債計	690,765	100.00	1,003,455	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第1四半期連結会計期間 貸出金35,362百万円のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は987百万円、貸出条件緩和債権額は5百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権額は、該当ありません。

また、これらの債権額の合計額は1,009百万円であります。

当第1四半期連結会計期間 貸出金35,919百万円のうち、破綻先債権額は5百万円、延滞債権額は885百万円、3ヶ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は901百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第5種優先株式	4,000,000
第6種優先株式	3,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,027,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、2
第6種優先株式	3,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、3
計	2,331,118,091	同左	—	—

(注) 1 株主総会における議決権を有しておりません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。

2 第5種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第5種優先配当金

① 第5種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第5種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第5種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該第5種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第5種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当年率を乗じて算出した額を支払う。

配当年率は年3.675% (払込金相当額25,000円に対し918円75銭)とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、第5種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第5種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第5種優先株主に対しては、第5種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第5種優先中間配当金

中間配当を行うときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第5種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき25,000円を支払う。第5種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

第5種優先株式および第6種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4) 株主との合意による優先株式の取得

第5種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(5) 取得条項

2014年8月28日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第5種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第5種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第5種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。

第5種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。

(6) 議決権条項

第5種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第5種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第53条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第5種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第53条の規定が効力を有しない場合において第5種優先配当金の全額を受け旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第5種優先配当金の全額を受け旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第5種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第53条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

3 第6種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第6種優先配当金

① 第6種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第6種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第6種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第6種優先中間配当金を支払ったときは、当該第6種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第6種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当年率を乗じて算出した額を支払う。

配当年率は年4.95% (払込金相当額25,000円に対し1,237円50銭)とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、第6種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第6種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- ③ 非参加条項
第6種優先株主に対しては、第6種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
- ④ 第6種優先中間配当金
中間配当を行うときは、第6種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第6種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第6種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第6種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第6種優先株式1株につき25,000円を支払う。第6種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
第5種優先株式および第6種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 株主との合意による優先株式の取得
第6種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (5) 取得条項
2016年12月8日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第6種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第6種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第6種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第6種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。
第6種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。
- (6) 議決権条項
第6種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第6種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第53条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第6種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第53条の規定が効力を有しない場合において第6種優先配当金の全額を受けの旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第6種優先配当金の全額を受けの旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第6種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第53条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。
- (7) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	2,331,118	—	50,472	—	50,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2016年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第5種優先株式 4,000,000 第6種優先株式 3,000,000	—	各種類の株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,248,700	普通株式 23,222,487	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 917,391	—	(注)3
発行済株式総数	2,331,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,487	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O P保有の株式3,427,100株(議決権34,271個)が含まれております。

2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	952,000	—	952,000	0.04
計	—	952,000	—	952,000	0.04

(注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

3 2016年6月30日現在の自己名義所有株式数は953,800株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が2,764,800株あります。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金預け金	13,514,516	11,441,650
コールローン及び買入手形	191,938	109,334
買入金銭債権	391,804	377,451
特定取引資産	475,382	488,567
金銭の信託	178	481
有価証券	5,346,725	5,144,215
貸出金	※1 27,664,964	※1 27,277,367
外国為替	68,866	82,338
その他資産	872,845	836,846
有形固定資産	307,610	308,093
無形固定資産	32,389	32,453
退職給付に係る資産	4,248	6,532
繰延税金資産	25,664	35,604
支払承諾見返	431,439	432,122
貸倒引当金	△202,081	△191,015
投資損失引当金	△57	△57
資産の部合計	49,126,435	46,381,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
預金	38,228,820	38,534,455
譲渡性預金	1,344,500	1,004,520
コールマネー及び売渡手形	606,916	757,139
売現先勘定	5,999	—
債券貸借取引受入担保金	145,107	359,518
特定取引負債	291,639	300,590
借入金	809,049	581,730
外国為替	1,991	4,138
社債	624,812	482,505
信託勘定借	3,707,658	981,809
その他負債	985,007	1,020,213
賞与引当金	16,908	5,306
退職給付に係る負債	32,534	16,735
その他の引当金	40,276	39,223
繰延税金負債	181	232
再評価に係る繰延税金負債	20,120	20,120
支払承諾	431,439	432,122
負債の部合計	47,292,964	44,540,363
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,399,576	1,423,932
自己株式	△1,902	△1,664
株主資本合計	1,448,147	1,472,740
その他有価証券評価差額金	347,491	321,023
繰延ヘッジ損益	49,540	55,883
土地再評価差額金	44,025	44,025
為替換算調整勘定	△3,012	△2,945
退職給付に係る調整累計額	△70,190	△67,286
その他の包括利益累計額合計	367,855	350,700
非支配株主持分	17,468	18,181
純資産の部合計	1,833,470	1,841,623
負債及び純資産の部合計	49,126,435	46,381,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
経常収益	193,955	184,953
資金運用収益	111,928	99,603
(うち貸出金利息)	89,483	82,353
(うち有価証券利息配当金)	13,387	9,676
信託報酬	5,705	4,635
役務取引等収益	46,203	44,826
特定取引収益	994	2,358
その他業務収益	12,625	13,878
その他経常収益	※1 16,497	※1 19,651
経常費用	118,961	118,728
資金調達費用	10,521	7,030
(うち預金利息)	3,663	2,563
役務取引等費用	8,547	8,725
特定取引費用	1	16
その他業務費用	2,862	2,470
営業経費	87,390	90,671
その他経常費用	※2 9,638	※2 9,814
経常利益	74,994	66,225
特別利益	1	4
固定資産処分益	1	4
特別損失	134	316
固定資産処分損	121	295
減損損失	12	21
税金等調整前四半期純利益	74,861	65,912
法人税、住民税及び事業税	8,710	22,666
法人税等調整額	11,413	△5,151
法人税等合計	20,123	17,514
四半期純利益	54,738	48,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,030	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,707	47,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	54,738	48,398
その他の包括利益	22,991	△17,034
その他有価証券評価差額金	26,191	△26,488
繰延ヘッジ損益	△4,062	6,342
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	118	191
退職給付に係る調整額	725	2,906
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
四半期包括利益	77,729	31,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,485	30,641
非支配株主に係る四半期包括利益	2,244	721

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
破綻先債権額	28,494百万円	27,304百万円
延滞債権額	314,305百万円	310,776百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,823百万円	4,873百万円
貸出条件緩和債権額	216,510百万円	212,034百万円
合計額	563,133百万円	554,989百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
金銭信託	3,728,256百万円	1,003,097百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
貸倒引当金戻入益	3,801百万円	5,216百万円
償却債権取立益	2,694百万円	3,659百万円
株式等売却益	7,847百万円	7,873百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
貸出金償却	4,552百万円	1,110百万円
株式等売却損	112百万円	3,364百万円
株式等償却	997百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	6,396百万円	6,140百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月12日 取締役会	種類株式					
	丙種第一回優先株式	12,000	1,000.00	2015年3月31日	2015年6月3日	資本剰余金
	己種第一回優先株式	20,000	2,500.00			
	普通株式	39,493	17.00	2015年3月31日	2015年6月4日	利益剰余金
	種類株式					
	丙種第一回優先株式	652	54.40			
	己種第一回優先株式	1,184	148.00			
第4種優先株式	2,501	992.50				
第5種優先株式	3,675	918.75				
第6種優先株式	3,712	1,237.50				

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当85百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△51,219		△51,219
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			53,707		53,707
自己株式の取得				△96,001	△96,001
自己株式の処分		0		150	150
自己株式の消却		△96,000		96,000	—
土地再評価差額金の取崩			66		66
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	△127,999	2,555	148	△125,296
当第1四半期連結会計期間末残高	50,472	17,916	1,338,355	△2,335	1,404,409

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	19,746	8.50	2016年3月31日	2016年6月9日	利益剰余金
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.75			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当29百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	66,683	64,484	25,153	156,321	△3,086	153,235
経費	△42,481	△36,844	△2,995	△82,321	—	△82,231
実質業務純益	24,202	27,637	22,157	73,997	△3,086	70,911
与信費用	888	2,162	—	3,050	—	3,050
与信費用控除後業務純益(計)	25,090	29,800	22,157	77,048	△3,086	73,962

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額2百万円(利益)を除いております。
4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	77,048
「その他」の区分の損益	△3,086
与信費用以外の臨時損益	△651
特別損益	△128
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	1,679
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	74,861

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	57,488	58,703	27,671	143,863	△2,144	141,718
経費	△42,791	△36,555	△3,350	△82,697	—	△82,697
実質業務純益	14,696	22,147	24,321	61,165	△2,144	59,020
与信費用	968	6,929	—	7,898	—	7,898
与信費用控除後業務純益(計)	15,665	29,077	24,321	69,064	△2,144	66,919

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
 2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
 3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除いております。
 4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69,064
「その他」の区分の損益	△2,144
与信費用以外の臨時損益	△2,629
特別損益	△309
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	1,932
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	65,912

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,879,849	1,955,015	75,165
地方債	468,502	486,447	17,945
社債	35,169	35,703	533
合計	2,383,521	2,477,166	93,645

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,837,928	1,919,133	81,204
地方債	449,519	468,494	18,975
社債	34,908	35,766	857
合計	2,322,356	2,423,393	101,037

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	351,824	798,657	446,833
債券	1,681,946	1,696,583	14,637
国債	760,245	766,441	6,196
地方債	105,765	106,478	713
社債	815,935	823,663	7,727
その他	428,502	427,675	△826
合計	2,462,272	2,922,916	460,643

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	350,735	761,973	411,238
債券	1,520,378	1,534,862	14,483
国債	498,295	502,599	4,303
地方債	166,019	167,488	1,469
社債	856,064	864,775	8,710
その他	482,966	482,544	△422
合計	2,354,080	2,779,380	425,300

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は2,782百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は84百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	19,756	3	3
店頭	金利スワップ	42,323,089	19,076	19,076
	キャップ	30,359	389	496
	フロアー	37,949	796	730
	スワップション	323,600	409	422
合計	—	20,676	20,730	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	5,168	△2	△2
店頭	金利スワップ	42,893,118	19,275	19,275
	キャップ	28,856	360	469
	フロアー	32,607	752	683
	スワップション	124,600	6	478
合計	—	20,393	20,905	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	840,262	△13,993	△111
	為替予約	1,172,609	27,351	27,351
	通貨オプション	514,265	△17,107	△15,119
合 計		—	△3,748	12,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	795,884	△13,225	1,225
	為替予約	1,661,375	19,556	19,556
	通貨オプション	424,133	△8,492	△4,975
合 計		—	△2,161	15,806

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	23.16	20.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	53,707	47,796
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	53,707	47,796
普通株式の期中平均株式数	千株	2,318,207	2,319,922

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式3,242千株(前第1四半期連結累計期間4,967千株)を控除しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2016年5月12日開催の取締役会において、第15期の期末配当につき次のとおり決議しました。

(1) 期末配当による配当金の総額	23,440百万円
普通株式	19,746百万円
第5種優先株式	1,837百万円
第6種優先株式	1,856百万円
(2) 1株当たりの期末配当金	
普通株式	8.50円
第5種優先株式	459.375円
第6種優先株式	618.75円

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当29百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月3日

株式会社 りそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	充男	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口	圭介	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田	健司	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第16期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。